

党利党略による密室協議の議員立法



国公労連・全国税は連日の国会前座り込みと議員要請行動を展開しました。

全国税

発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013) 全国税労働組合 発行人 山本 浩二 電話(03)3581-3678 FAX(03)3507-0886 振替口座 00140-2-68514

“税務の職場” 何でも110番 zenkokuzei@aol.com 全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。 ◆全国税ホームページ◆ http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

平均約8%の賃下げ強行

衆参で5時間弱のスピード採決

民自公が公務員賃下げ法案を「三党合意」したことを受け、政府の賃下げ法案が廃案になる一方で、「人勸部分も特例部分も」の平均8%の賃下げが、衆参合計で5時間弱のスピード採決で強行されました。労働組合や公務労働者への説明を一切行わず、「国権最高の機関」である国会審議よりも「党利党略による密室協議の議員立法」を優先した民自公の賃下げ強行は、憲法違反に憲法違反を重ねています。

波及については各自治体任せとなり、実際に賃下げ提案が全国の自治体で始まっています。「自律的労使関係」は、今回の法律に記載しないことが合意されており、見送られています。

今回、強行された法律 改定を3月給与から、①では、①人勸部分の内、上乗せ部分の▲7・8%の不利益波及を平成23年4月まで、6月一時金で「調整」、④平成26年4月から現給保障を廃止、す内容となっています。また、地方公務員への

公務労働者の生活を破壊し、国税庁を挙げた震災復興で確申期の奮闘を断じて許せません。

この「党利党略による密室協議の議員立法」による賃下げは、5つの憲法違反があります。

第一に、憲法28条の労働基本権をないがしろにした、人権侵害です。

第二に、その労働基本権の「代償措置」である人事院勧告に基づかない

賃下げであり、二重の憲法違反を犯しています。

第三に、労働組合や公務労働者との交渉どころか、一切の説明をしていない点です。政府法案が廃案になったことで、昨年5月以降の交渉も反故にされており、当事者への説明責任すら果たして

第四に、平成23年4月までの不利利益波及は、政府が人勸当日に「実施しない」と閣議決定したことから、議員立法でふり返して波及することは、危険予測が不可能な点で違憲です。

第五に、既に審議中の国会答弁で、▲7・8%

3月11日から一年

全国税労働組合中央執行委員長 増山 満樹



東日本大震災発生から1年が経ちます。天災としての地震、津波からの復旧・復興は遅々とした歩みに見えます。個々人のボランティアや地域の奮闘は思いがけない絆を生み出していますが、公共レベルの被災者支援や被災地域への復興はなかなか見えてきません。

今回、何より国民と世界に衝撃を与えた東京電力福島第一原発のメルトダウンは、原発そのものが人間の生存とは相容れない存在だったことを国民に知らしめました。

事故現場の20キロ圏内は人が住めない状態になり、その汚染の除去には気の遠くなる年月と危険が残されています。

「脱原発」は緊急の課題のようですが、政府の取り組みはこれを明言しません。聞こえるのは「当面原発を維持。輸出をする。」という耳を疑う言葉と、さらに「消費税は増税」「普天間基地移転は辺野古が唯一有効」とまったく国民の声を聞かない野田首相。消費税増税の露払いで「国家公務員の賃下げ」をおこない、2年で終わるかどうかわからないともいいます。

確申期、今年は東北への支援で全国から職員派遣が進んで、東京では署への局員応援は昨年の四分の一になりました。これから連日超勤、長時間超勤が懸念されます。「健康第一」のとりくみは緊急課題です。

夏と冬の「電力不足」との闘いで分かってきたことは、原発がなくても生活は出来るということです。ちょっと歩みを緩めて、余計なもの、危険なものはなくしていくことをもう一度確認しませんか。

3年前に発した国民の意思を再び表明する時期にきています。

国公労連・全国税 法廷闘争へ

この「党利党略による密室協議の議員立法」による賃下げは、5つの憲法違反があります。

第一に、憲法28条の労働基本権をないがしろにした、人権侵害です。

第二に、その労働基本権の「代償措置」である人事院勧告に基づかない

賃下げであり、二重の憲法違反を犯しています。

第三に、労働組合や公務労働者との交渉どころか、一切の説明をしていない点です。政府法案が廃案になったことで、昨年5月以降の交渉も反故にされており、当事者への説明責任すら果たして

第四に、平成23年4月までの不利利益波及は、政府が人勸当日に「実施しない」と閣議決定したことから、議員立法でふり返して波及することは、危険予測が不可能な点で違憲です。

第五に、既に審議中の国会答弁で、▲7・8%

「お任せする」連合・国税労組

これだけの憲法違反の賃下げであり、しかも、道理がないとはいえず、自ら「妥結」「交換条件」すら反故にされた連合・国税労組。しかし、スピード・強行採決が狙われている中で、民主・興石幹事長との会談で、連合の代表は「お任せする」と一任し、またも組合員を裏切りました。

職場のうめき声

- ・20代女：食品を削るしかない覚悟です。
- ・20代男：昼のオニギリの具は塩にする。
- ・20代男：引っ越ししても生活厳しそうだから、寮で当分ガマンします。
- ・20代男 長官、何で反対って言ってくれなかったんですか？
- ・20代男：タバコ止めるかなあ〜。
- ・30代女：納得がいけない。減らされる意味が分かりません。
- ・40代男：子どもが産まれたのに増税、手当て改悪。ミルク、おしめ、水にも消費税、子育て支援っていったいなに？
- ・50代男：懲戒処分の10%減給と同様な賃下げ。立ちっぱなし確申期にキレル納税者相手に心身を削られながらもまじめに仕事してきた結果これではやりきれない。
- ・50代男：ここ10年ほど減給＝小遣減。すでに小遣圧縮限界点を超え、教育費やローンも削れないため、子ども達の携帯代に着目。結局は生活全体を緊縮していくしかないですね。

詰将棋

〈出題〉九段 西村一義
中級クラス
(ヒント)

打歩詰めに注意する。(10分で初段)

持駒 銀桂歩
一 二 三 四 五 六

6	5	4	3	2	1
				歩	馬

確申期、思いつくのは、昨年の大震災。首都圏は機能マヒし筆者も帰宅困難者となった▼最初の揺れの直後に避難誘導した署は少なく、納税者は自主避難。続く余震のなかたまたま点呼をとっただけの署が大半で防災意識の低さを露呈。きつと災害マニュアルには、ハウレンソウが大事と書いてあったにちがいない▼災害に限らずマニュアルは、実際の訓練を通じて練り上げねば使えないモノにならない。ところが、全国的確申期研修に災害対策があったとは聞こえてこない▼現場では、納税者の誘導も含めどう動くのかさっぱりわかっていないことになるが、局指し局指示と唱えてみても直下型地震にゃあ通じねえんだらうなあ。安全も自己責任ってか。

安心して子育てと両立できる職場を

政府は、2010年12月17日に「第3次男女共同参画基本計画」を閣議決定し、1月に人事院が「女性国家公務員の採用・登用の拡大等に関する指針」の改訂を行いました。「計画」では、私たちの働き方と大きくかわる「行政分野における女性の参画の拡大」、「国の政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」における具体的な数値目標を策定し「計画」の具体化として「指針」は、「計画」に基づいた数値目標の策定と登用を阻害する要因の見直しや転勤自体の必要性の見直し、キャリアパスの多様化について検討するよう指導しています。

国税庁は昨年12月13日、新たな「女性職員の採用・登用拡大計画」を策定、数値目標を明らかにしました。登用拡大では平成27年度末に7級以上在職者に占める女性の割合を3%（現状1.4%）、5級以上在職者に占める割合を10%（同6.7%）程度にするとして数値目標を掲げました。しかし、女性部が長年要求してきた職場における管理職の6級の具体的な数値目標を示さず、また、40代以上の女性在职割合が増しているにもかかわらず5級・7級での数値目標が低く、均等法以前の年次採用者の未昇任など多くの問題点があります。

勤務環境の整備は当然とし、子育てと仕事の両立支援策「国税庁特定事業主行動計画」を推進し、超過勤務への対応や事務の見直しを行うとしています。しかし、女性が家庭生活における中心的な役割を担う現状では、更なる超過勤務の縮減が重要であり、女性が安心して子育てと働き続けるためには職場の仲間や、管理者の理解が不可欠です。

法整備はされてきてはいますが、昔も今も、仕事と家庭、子育てに悩み、子の健康を案じて仕事をしていることに変わりありません。社会の理解、保育施設充実、病気の場合の看護、男性の育児参加や職場の理解なくしては女性の社会参画は実現しません。今回策定された計画が絵に描いた餅とならないためにも実効あることを当局に求めます。

すでに職員はヘトヘト

一人の病人・死亡者も出さな



日曜開庁で行われた、さいたまスーパーアリーナの署外会場に並ぶ納税者

期 申 確

立ちっぱなし、もう限界

納税者にも悪影響の巡回方式

あちこちで
席待ちスパイラル

▼「当局は冷たい。年齢を考慮せず若い職員と同じ仕事をさせる」、「期中処理をしているが、管理職が長く実務から離れていないためKSK操作に不慣れ。若手に教えてもらいながらの毎日にストレスが増す」、「超勤はないものの立ちっぱなし相談でヘトヘト。40、50、60と節目毎に身体は衰えてきたと実感しているが全く考慮されない」とは再任用の方々の声。「定年延長になるが後輩達は耐えられるだろうか」とも。

▼毎年増加するPC台数の増加が原因で会場運営に掛かる時間外事務が増大しています。しかし、庁は1月調査従事、確申レイアウト繰り下げ、事実上の準備後倒しを強

行し、現場は十分な準備期間もないまま確申に入するか、一部職員への過重負担を増大する方向で対処せざるを得ない状況へと追い込まれました。どの署もパソコン起動や終了は、若手を中心として運営されているようですが、中には2月の超過勤務40時間超の集中過重負担や、数人で作業し軽作業となっていることからサービス残業の温床となっている例も多く、当局が連続・長時間の残業はさせないに反しています。

▼複数の局で日曜日に「自主的に出勤した若者たちがいたそうです。「休日出勤させない」回答に反する重大な問題です。



越谷レイクタウン会場を取り巻く納税者の長蛇の列

東京・埼玉2会場を視察 問題ある会場のSC化

全国税は2月17日に東京・市川署へ、2月19日には「日曜開庁」をしていくさいたまスーパーアリーナ会場と越谷レイクタウン会場へ視察に行きました。

さいたまの2つの会場では納税者が長蛇の列でした。とりわけ越谷レイクタウン会場では、クタクタ会場では、ショッピングセンター内部に会場があることから、署会場での行政需要に加え、来署の動機を「底上げ」していた感は否めません。当局のいう「自宅e-Tax」推進には逆行する側面が明らかでした。

冗談WA寄席 庁々発止編

「関信・埼玉支部」
庁に責任転嫁（まるで人体実験）

話題に絶えない（仕事に耐えられない）新徴収システム。当初からタイムアウト、想定外のエラーなど「何じゃこりゃ」という代物。あまりの酷さに東京局・大阪局はシステムが安定するまで（？）KSKに里帰り。関信局などは、徴収システムを継続し、打ち出した帳票が正しいかを確認の日々。局の回答は「開発は庁なので」「庁には情報を直ぐ上げています」……「庁が、庁が」で関信局の責任はチョウウ消しになりましたよ。

申告も簡易を選択せず扶養控除の名前・生年月日を全てパソコン入力するしかないが……それは会場が持たない。さあどうする……？

大丈夫か？ 確申期導入初年度（KSK）を思い起こす計画

【東海・小牧分会】
応援の減少や読めない新派遣の状況などの今期ですが、閏年一日と公的年金の改正がどれ

（実施要領）やれ」の運営が原因だったと思えます。

公用靴導入

【近畿・北大阪支部】
公用靴を試験的に配備するそうだ。これまで出張時に相手に靴を見せ合ったりしていた事例もあった。さすがに問題があると当局も認識したようだ。が、公用靴となれば、これで何の遠慮もなく靴の中身をチェックできる。

これまで、旅程表や持出し簿の作成と、出張のハードルの高さにうんざりしていたが、さらに強化されるといふことだ。本来業務がかすむほど念には念を入れて、一体どこまでやるのだろうか。何かがおかしい。



詰将棋

（解答）
▲2二歩成△同玉▲3四桂△3二玉▲4二桂成△2二玉▲2三銀△1一玉▲3三馬△同桂▲1二歩△2一玉▲3二成桂まで13手詰。

解説

初手▲2二銀は届きません。▲2二歩成から▲3四桂が好手段で、以下手順の攻めで9手目▲3三馬が打歩詰を解消する決め手です。

高橋克彦

『風の陣』

穏やかに暮らしていた東北の民は、大和朝廷側から蝦夷＝「えみし」と呼ばれ、天皇は獣だと断じていた。749年、黄金が発見された陸奥の国に侵攻する朝廷軍。「俘囚」となって屈するか、誇りを持って抗うか、苦悩する蝦夷たちがついに決起するまでを全5巻にわたって描く。

以前「仙台遷都などアホなことを考えてる（中略）東北は熊襲（くまそ）の産地。文化的程度も極めて低い」と発言した社長がいたが、権力者は常に利潤を求め地方をないがしろにしてきた。今、首都圏の電力を賄うための原発を受け入れ苦しめられている東北の民を思うほど、平和と誇りを求めて決起した物語を感慨深く読むことができる。（Y）

PHP 研究所刊

この一冊